

## 平成27年度入間市国民健康保険特別会計当初予算（案）の概要（案）

歳入予算の概要	……………	P.1～P.10
掲載事業概要一覧	……………	P.11
事業概要調書	……………	P.12～P.26

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成27年度当初予算額	2,658,568千円	平成26年度当初予算額	2,398,772千円	平成25年度決算額	2,292,402千円
-------------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------

概要	一般被保険者 43,500人 一般世帯数 24,223世帯 調定見込額 2,930,198千円×収納見込率 90.73%=2,658,568千円 ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産税割、均等割、平等割が課税されます。 ※ 平成27年度から次のとおり国民健康保険税率を改定します。					担当課	保険年金課			
			所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)			平等割 (円)	限度額 (万円)	
	医療給付費分	改定後	6.9	20	15,000			6,000	51	
		改定前	5.5	40	8,000			12,000	51	
	後期高齢者支援金分	改定後	1.9	—	6,000			—	16	
		改定前	1.5	—	3,000			—	14	
	介護納付金分	改定後	1.2	—	11,000			—	14	
		改定前	0.8	—	10,000			—	12	
	低所得者への軽減措置を拡大します。(6割・4割軽減→7割・5割・2割軽減)									

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成27年度当初予算額	710,787千円	平成26年度当初予算額	514,735千円	平成25年度決算額	488,613千円
-------------	-----------	-------------	-----------	-----------	-----------

概要	被保険者 43,500人 調定見込額 790,554千円×収納見込率 89.91%=710,787千円					担当課	保険年金課
----	--	--	--	--	--	-----	-------

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成 27 年度当初予算額	227,791 千円	平成 26 年度当初予算額	197,708 千円	平成 25 年度決算額	184,874 千円
概要	被保険者 14,222 人 調定見込額 265,151 千円×収納見込率 85.91%＝227,791 千円 ※ 40 歳以上の被保険者が対象です。				担当課 保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	224,027 千円	平成 26 年度当初予算額	197,845 千円	平成 25 年度決算額	216,678 千円
概要	調定見込額 1,305,519 千円×収納見込率 17.16%＝224,027 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	36,385 千円	平成 26 年度当初予算額	24,636 千円	平成 25 年度決算額	39,434 千円
概要	調定見込額 207,681 千円×収納見込率 17.52%＝36,385 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	24,230 千円	平成 26 年度当初予算額	20,254 千円	平成 25 年度決算額	24,203 千円
概要	調定見込額 150,688 千円×収納見込率 16.08%＝24,230 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成 27 年度当初予算額	1 3 7, 2 7 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1 6 4, 8 8 1 千円	平成 25 年度決算額	1 6 3, 6 3 1 千円	
概要	退職被保険者等 1,835 人 退職世帯数 1,315 世帯 調定見込額 142,960 千円×収納見込率 96.02%=137,270 千円 ※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が 20 年以上または 40 歳以降に 10 年以上あって、その年金の受給権を取得している 65 歳未満の被保険者及び被保険者の被扶養者です。				担当課	保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成 27 年度当初予算額	3 5, 9 9 3 千円	平成 26 年度当初予算額	3 4, 2 1 8 千円	平成 25 年度決算額	3 3, 7 3 5 千円	
概要	被保険者 1,835 人 調定見込額 37,528 千円×収納見込率 95.91%=35,993 千円				担当課	保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成 27 年度当初予算額	2 3, 1 9 5 千円	平成 26 年度当初予算額	3 0, 7 8 6 千円	平成 25 年度決算額	3 3, 5 6 9 千円	
概要	被保険者 600 人 調定見込額 24,190 千円×収納見込率 95.89%=23,195 千円 ※ 40 歳以上の被保険者が対象です。				担当課	保険年金課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	7, 7 0 5 千円	平成 26 年度当初予算額	8, 8 0 6 千円	平成 25 年度決算額	7, 5 2 2 千円	
概要	調定見込額 34,963 千円×収納見込率 22.04%=7,705 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	1, 2 4 4 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 0 3 5 千円	平成 25 年度決算額	1, 3 8 9 千円	
概要	調定見込額 5,301 千円×23.47%=1,244 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 27 年度当初予算額	1, 3 9 8 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 3 4 0 千円	平成 25 年度決算額	1, 4 6 5 千円	
概要	調定見込額 6,265 千円×22.32%=1,398 千円				担当課	収税課

款 3 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 1 療養給付費等負担金 節 1 現年度分 細節 療養給付費等負担金

平成 27 年度当初予算額	1, 8 3 8, 4 1 5 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 7 0 3, 5 0 5 千円	平成 25 年度決算額	1, 8 7 6, 0 8 3 千円	
概要	<p>一般被保険者の保険給付費支払額の 32%相当額に国調整額が加算され、国庫負担金として支給されるものです。</p> <p>支給額 1,838,415 千円=①+②+③+④+⑤</p> <p>① 療養給付費等負担金 1,379,347 千円 (一般被保険者療養給付費 4,085,745 千円×32%×1.055)</p> <p>② 療養費負担金 61,679 千円 (一般被保険者療養費 182,700 千円×32%×1.055)</p> <p>③ 高額療養費負担金 396,511 千円 (一般被保険者高額療養費 1,174,500 千円×32%×1.055)</p> <p>④ 高額介護合算療養費負担金 844 千円 (高額介護合算療養費負担金 2,500 千円×32%×1.055)</p> <p>⑤ 移送費負担金 34 千円 (一般被保険者移送費 100 千円×32%×1.055)</p>				担当課	保険年金課

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 1	療養給付費等負担金	節 1	現年度分	細節	介護納付金負担金		
平成 27 年度当初予算額		3 1 7,	7 9 7 千円	平成 26 年度当初予算額		3 3 4,	9 6 9 千円	平成 25 年度決算額		3 1 7,	3 9 9 千円
概要	介護納付金の 32%相当額が国庫負担金として支給されるものです。 納付金 993, 118 千円×32%=317, 797 千円							担当課	保険年金課		

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 1	療養給付費等負担金	節 1	現年度分	細節	後期高齢者支援金負担金		
平成 27 年度当初予算額		7 7 1,	6 1 9 千円	平成 26 年度当初予算額		7 4 3,	8 5 4 千円	平成 25 年度決算額		7 4 1,	4 2 8 千円
概要	一般被保険者の後期高齢者支援金の 32%相当額が国庫負担金として支給されるものです。 支援金 2, 411, 311 千円×32%=771, 619 千円							担当課	保険年金課		

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 1	療養給付費等負担金	節 1	現年度分	細節	病床転換支援金負担金	
平成 27 年度当初予算額		3 9 千円		平成 26 年度当初予算額		4 0 千円		平成 25 年度決算額		0 千円
概要	一般被保険者の病床転換支援金の 32%相当額が国庫負担金として支給されるものです。 支援金 122 千円×32%=39 千円							担当課	保険年金課	

款 3	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	高額医療費共同事業負担金	節 1	高額医療費共同事業負担金	細節	高額医療費共同事業負担金		
平成 27 年度当初予算額		1 1 0,	1 8 9 千円	平成 26 年度当初予算額		1 0 2,	3 9 4 千円	平成 25 年度決算額		1 0 0,	0 9 5 千円
概要	高額医療費共同事業拠出金の 1/4 相当額が国庫負担金として支給されるものです。 440, 757 千円×1/4=110, 189 千円							担当課	保険年金課		

款3 国庫支出金 項1 国庫負担金 目3 特定健康診査等負担金 節1 特定健康診査負担金 細節 特定健康診査負担金

平成27年度当初予算額	21,967千円	平成26年度当初予算額	20,775千円	平成25年度決算額	16,676千円	
概要	特定健康診査の受診見込人数に応じた金額の1/3相当額が国庫負担金として支給されるものです。 支給額 21,967千円 = ① + ② + ③ ①個別健診 5,490円 × 10,736人 × 1/3 = 19,647千円 ②集団健診 4,190円 × 1,464人 × 1/3 = 2,045千円 ③特定保健指導対象経費 826千円 × 1/3 = 275千円				担当課	健康福祉課

款3 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 調整交付金 節1 調整交付金 細節 普通調整交付金

平成27年度当初予算額	413,609千円	平成26年度当初予算額	417,564千円	平成25年度決算額	404,877千円	
概要	国民健康保険財政の不均衡を全国レベルで調整するため、医療費、後期高齢者支援金及び介護納付金の支払いに要する金額のおおよそ7%相当額が国から交付されるものです。 交付額 413,609千円 = ① + ② + ③ ① 医療分 115,892千円 ② 後期高齢者支援分 220,904千円 ③ 介護分 76,813千円				担当課	保険年金課

款3 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 調整交付金 節1 調整交付金 細節 特別調整交付金

平成27年度当初予算額	17,963千円	平成26年度当初予算額	15,000千円	平成25年度決算額	16,539千円	
概要	普通調整交付金の画一的な算定方法では措置できない、災害等による保険税の減免などの特別な事情がある場合、国から交付されるものです。				担当課	保険年金課

款 4	療養給付費等交付金 項 1	療養給付費等交付金 目 1	療養給付費等交付金 節 1	現年度分	細節	現年度分
平成 27 年度当初予算額	675,396 千円	平成 26 年度当初予算額	678,470 千円	平成 25 年度決算額		770,995 千円
概要	各保険者からの退職被保険者等数に応じた拠出金が、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されるものです。				担当課	保険年金課

款 5	前期高齢者交付金 項 1	前期高齢者交付金 目 1	前期高齢者交付金 節 1	現年度分	細節	現年度分
平成 27 年度当初予算額	5,016,324 千円	平成 26 年度当初予算額	5,030,157 千円	平成 25 年度決算額		4,507,008 千円
概要	<p>各保険者からの前期高齢者の被保険者数に応じた拠出金が、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されるものです。</p> <p>交付額 5,016,324 千円 = ① + ②</p> <p>①概算分 4,937,431 千円</p> <p>②精算分（前々年度） 78,893 千円</p> <p>※ 前期高齢者とは、65 歳以上の被保険者です。</p>				担当課	保険年金課

款 6	県支出金 項 1	県負担金 目 1	高額医療費共同事業 節 1	高額医療費共同事業 負担金	細節	高額医療費共同事業 負担金
平成 27 年度当初予算額	110,189 千円	平成 26 年度当初予算額	102,394 千円	平成 25 年度決算額		100,095 千円
概要	<p>高額医療費共同事業拠出金の 1/4 相当額が県負担金として支給されるものです。</p> <p>440,757 千円 × 1/4 = 110,189 千円</p>				担当課	保険年金課

款 6 県支出金 項 1 県負担金 目 2 特定健康診査等負担金 節 1 特定健康診査負担金 細節 特定健康診査負担金

平成 27 年度当初予算額	21,967 千円	平成 26 年度当初予算額	20,775 千円	平成 25 年度決算額	16,676 千円	
概要	特定健康診査の受診見込人数に応じた金額の 1 / 3 相当額が県負担金として支給されるものです。 支給額 21,967 千円 = ① + ② + ③ ① 個別健診 5,490 円 × 10,736 人 × 1/3 = 19,647 千円 ② 集団健診 4,190 円 × 1,464 人 × 1/3 = 2,045 千円 ③ 特定保健指導対象経費 826 千円 × 1/3 = 275 千円				担当課	健康福祉課

款 6 県支出金 項 2 県補助金 目 2 調整交付金 節 1 調整交付金 細節 普通調整交付金

平成 27 年度当初予算額	544,584 千円	平成 26 年度当初予算額	547,846 千円	平成 25 年度決算額	571,095 千円	
概要	国民健康保険の財政調整のため、国の療養給付費等負担金減額分が県から交付されるものです。 療養給付費等負担金減額分 544,584 千円				担当課	保険年金課

款 6 県支出金 項 2 県補助金 目 2 調整交付金 節 1 調整交付金 細節 特別調整交付金

平成 27 年度当初予算額	250,000 千円	平成 26 年度当初予算額	227,000 千円	平成 25 年度決算額	244,870 千円	
概要	国民健康保険運営の安定化に資する事業等に対し、県から交付されるものです。				担当課	保険年金課

款 7 共同事業交付金 項 1 共同事業交付金 目 1 高額医療費共同事業交付金 節 1 高額医療費共同事業交付金 細節 高額医療費共同事業交付金

平成 27 年度当初予算額	415,991 千円	平成 26 年度当初予算額	419,772 千円	平成 25 年度決算額	402,388 千円	
概要	高額な医療費（1 件当たり 80 万円超）の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、埼玉県国民健康保険団体連合会が県内各市町村からの拠出金を財源に費用負担の調整を図り、各市町村へ交付するものです。				担当課	保険年金課

款 7 共同事業交付金 項 1 共同事業交付金 目 2 保険財政共同安定化 節 1 保険財政共同安定化 事業交付金 事業交付金 事業交付金 細節 保険財政共同安定化 事業交付金

平成 27 年度当初予算額	4, 0 4 4, 0 6 0 千円	平成 26 年度当初予算額	1, 8 7 5, 3 3 4 千円	平成 25 年度決算額	1, 7 5 2, 8 0 0 千円
概要	市町村国民健康保険間の保険税の平準化及び国民健康保険財政の安定化を図るため、平成 27 年度より 1 件 1 円以上の医療費を対象に、埼玉県国民健康保険団体連合会が県内各市町村からの拠出金を財源に費用負担の調整を図り、各市町村へ交付するものです。(平成 26 年度までは 1 件 10 万円超の医療費が対象)				担当課 保険年金課

款 9 繰入金 項 1 他会計繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 1 保険基盤安定繰入金 細節 保険基盤安定繰入金

平成 27 年度当初予算額	1 9 1, 3 2 5 千円	平成 26 年度当初予算額	1 6 6, 2 5 1 千円	平成 25 年度決算額	1 6 6, 2 5 2 千円
概要	低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。				担当課 保険年金課

款 9 繰入金 項 1 他会計繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 2 職員給与費等繰入金 細節 職員給与費等繰入金

平成 27 年度当初予算額	6 6, 8 1 0 千円	平成 26 年度当初予算額	7 0, 7 0 7 千円	平成 25 年度決算額	7 6, 7 3 9 千円
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。				担当課 保険年金課

款 9 繰入金 項 1 他会計繰入金 目 1 一般会計繰入金 節 3 出産育児一時金繰入金 細節 出産育児一時金繰入金

平成 27 年度当初予算額	6 1, 6 0 0 千円	平成 26 年度当初予算額	6 4, 4 0 0 千円	平成 25 年度決算額	5 7, 6 2 7 千円
概要	出産育児一時金の 2/3 相当額を一般会計から繰入れるものです。				担当課 保険年金課

款9 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節4 財政安定化支援事業 繰入金 細節 財政安定化支援事業繰入金

平成27年度当初予算額	53,841千円	平成26年度当初予算額	54,345千円	平成25年度決算額	55,024千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）されているもので、一般会計から繰入れるものです。				担当課	保険年金課

款9 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節5 その他一般会計繰入金 繰入金 細節 その他一般会計繰入金

平成27年度当初予算額	676,424千円	平成26年度当初予算額	1,144,297千円	平成25年度決算額	1,394,361千円	
概要	国民健康保険特別会計の収支不足分を一般会計から補填するものです。				担当課	保険年金課

平成27年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	85,032 ( 74,001)	14.9%				
2 保険給付費	11,447,294 ( 11,315,251)	1.2%	療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	9,343,800	保険年金課	12
			療養給付費保険者負担金（退職被保険者等）	530,700	保険年金課	13
			療養費保険者負担金（一般被保険者）	182,700	保険年金課	14
			療養費保険者負担金（退職被保険者等）	7,740	保険年金課	15
			高額療養費負担金（一般被保険者）	1,174,500	保険年金課	16
			高額療養費負担金（退職被保険者等）	71,580	保険年金課	17
			出産育児一時金	92,400	保険年金課	18
			葬祭費補助金	14,000	保険年金課	19
3 後期高齢者支援金等	2,513,363 ( 2,435,002)	3.2%	後期高齢者支援金	2,513,160	保険年金課	20
4 前期高齢者納付金等	1,591 ( 4,626)	-65.6%				
5 老人保健拠出金	83 ( 118)	-29.7%				
6 介護納付金	967,421 ( 1,046,782)	-7.6%	介護納付金	967,421	保険年金課	21
7 共同事業拠出金	4,421,133 ( 2,208,935)	100.1%	高額医療費共同事業拠出金	440,758	保険年金課	22
			保険財政共同安定化事業拠出金	3,980,364	保険年金課	23
8 保健事業費	257,936 ( 237,151)	8.8%	特定健康診査等事業	140,241	健康福祉課	24
			健康保持増進事業	19,852	保険年金課	25
			人間ドック等助成事業	91,564	健康福祉課	26
9 基金積立金	3,007 ( 3,007)	0.0%				
10 公債費	2,021 ( 2,021)	0.0%				
11 諸支出金	16,587 ( 16,587)	0.0%				
12 予備費	21,335 ( 20,361)	4.8%				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・ <b>継続</b>
事業名		療養給付費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		9,343,800千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		9,180,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		9,107,447千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	療養給付費等負担金	1,379,347
		03	国庫支出金	過年度分	1
		03	国庫支出金	普通調整交付金	413,609
		03	国庫支出金	特別調整交付金	17,963
		03	国庫支出金	災害臨時特例補助金	1
		04	療養給付費等交付金	現年度分	64,776
		04	療養給付費等交付金	過年度分	1
		05	前期高齢者交付金	現年度分	5,014,906
		06	県支出金	低所得者医療対策費補助金	1
		06	県支出金	普通調整交付金	544,584
		06	県支出金	特別調整交付金	250,000
		07	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	195,611
		07	共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	63,696
		11	諸収入	一般被保険者第三者納付金	14,308
	11	諸収入	退職被保険者等第三者納付金	1	
	11	諸収入	一般被保険者返納金	3,504	
	11	諸収入	退職被保険者等返納金	6	
	11	諸収入	雑入	5,364	
	計				7,967,679
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	01	負担金	9,343,800	
	計			9,343,800	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ <u>継続</u>
事業名		療養給付費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		530,700千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		552,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		542,256千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している65歳未満の被保険者及び被保険者の被扶養者です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	療養給付費等交付金	現年度分	530,700
		計			530,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		01	負担金	530,700	
計			530,700		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		182,700千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		198,636千円					
平成25年度決算 事業費総額		181,929千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	療養給付費等負担金	61,679
	計				61,679
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		01	負担金	182,700	
計				182,700	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・ <u>継続</u>
事業名		療養費保険者負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		7,740千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		8,400千円					
平成25年度決算 事業費総額		8,815千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割（8割もあり）です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	療養給付費等交付金	現年度分	7,740
	計				7,740
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	01	負担金	7,740	
計				7,740	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・ <b>継続</b>
事業名		高額療養費負担金					
平成27年度当初予算事業費総額		1,174,500千円					
平成26年度当初予算事業費総額		1,156,872千円					
平成25年度決算事業費総額		1,146,299千円					
根拠法令等		国民健康保険法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

一般被保険者が1ヶ月に医療機関に支払った自己負担額が下表の額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧（平成27年1月診療分から区分等が改正）

・70歳未満の被保険者

所得区分（基礎控除後の所得額）	自己負担限度額（3回目まで）
ア：901万円超の世帯	252,600円＋（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）
イ：600万円超901万円以下の世帯	167,400円＋（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）
ウ：210万円超600万円以下の世帯	80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）
エ：210万円以下の世帯	57,600円
オ：住民税非課税の世帯	35,400円

・70歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
オ：課税所得145万円未満の者	外来12,000円・外来+入院44,400円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来8,000円・外来+入院24,600円
Ⅰ：住民税非課税で年金収入が80万円以下の者	外来8,000円・外来+入院15,000円
上記以外の者	外来44,400円・外来+入院80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		03	国庫支出金	療養給付費等負担金	396,512
計					396,512
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		19	01	負担金	1,174,500
計					1,174,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ <b>継続</b>
事業名		高額療養費負担金					
平成27年度当初予算 事業費総額		71,580千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		78,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		81,381千円					
根拠法令等		国民健康保険法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

退職被保険者等が1ヶ月に医療機関に支払った自己負担額が下表の額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧（平成27年1月診療分から区分等が改正）

所得区分（基礎控除後の所得額）	自己負担限度額 （3回目まで）
ア：901万円超の世帯	252,600円＋（医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1％）
イ：600万円超 901万円以下の世帯	167,400円＋（医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1％）
ウ：210万円超 600万円以下の世帯	80,100円＋（医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1％）
エ：210万円以下の世帯	57,600円
オ：住民税非課税の世帯	35,400円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	療養給付費 等交付金	現年度分	71,580
				計	71,580
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	01	負担金	71,580	
				計	71,580

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・ <b>継続</b>
事業名		出産育児一時金					
平成27年度当初予算 事業費総額		92,400千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		96,600千円					
平成25年度決算 事業費総額		86,440千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険に関する規則					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。</p> <p>給付額は42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円（平成27年1月1日改正））です。</p> <p>※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		09	繰入金	出産育児一時金繰入金	61,600
		計			61,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
19		02	補助及び交付金	92,400	
計			92,400		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・ <u>継続</u>
事業名		葬祭費補助金					
平成27年度当初予算 事業費総額		14,000千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		14,000千円					
平成25年度決算 事業費総額		13,200千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	補助及び交付金	14,000	
計				14,000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	3	項	1	目	1	後期高齢者支援金	新規・ <b>継続</b>
事業名		後期高齢者支援金					
平成27年度当初予算 事業費総額		2,513,160千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		2,434,772千円					
平成25年度決算 事業費総額		2,425,927千円					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成20年4月に創設された75歳以上の高齢者等が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、各医療保険者がそれぞれの加入者数に応じて負担する費用です。</p> <p>被保険者から徴収した後期高齢者支援金分の国民健康保険税と併せて、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		03	国庫支出金	後期高齢者支援金負担金	771,619
		03	国庫支出金	病床転換支援金負担金	39
	計				771,658
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	2,513,160
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	6	項	1	目	1	介護納付金	新規・ <b>継続</b>
事業名		介護納付金					
平成27年度当初予算 事業費総額		967,421千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,046,782千円					
平成25年度決算 事業費総額		990,239千円					
根拠法令等		介護保険法					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成12年4月に創設された社会保険である介護保険の財源として、各医療保険者がそれぞれの加入者数に応じて負担する費用です。</p> <p>被保険者（40歳以上65歳未満）から徴収した介護納付金分の国民健康保険税と併せて、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		03	国庫支出金	介護納付金負担金	317,797
		計			317,797
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	967,421	
計			967,421		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	7	項	1	目	1	高額医療費共同事業拠出金	新規・継続
事業名		高額医療費共同事業拠出金					
平成27年度当初予算事業費総額		440,758千円					
平成26年度当初予算事業費総額		409,578千円					
平成25年度決算事業費総額		400,379千円					
根拠法令等		国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱 埼玉県国民健康保険団体連合会保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>高額な医療費（1件当たり80万円超）の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、埼玉県国民健康保険団体連合会が実施している高額医療費共同事業へ拠出する費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>都道府県ごとに国民健康保険団体連合会があり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		03	国庫支出金	高額医療費共同事業負担金	110,189
		06	県支出金	高額医療費共同事業負担金	110,189
		07	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	220,380
計				409,578	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	負担金	440,758	
	計				440,758
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	7	項	1	目	2	保険財政共同安定化事業拠出金	新規・ <b>継続</b>
事業名		保険財政共同安定化事業拠出金					
平成27年度当初予算 事業費総額		3,980,364千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		1,799,346千円					
平成25年度決算 事業費総額		1,692,950千円					
根拠法令等		国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱 埼玉県国民健康保険団体連合会保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市町村国民健康保険間の保険税の平準化及び国民健康保険財政の安定化を図るため、1件1円以上の医療費を対象に、埼玉県国民健康保険団体連合会が実施している保険財政共同安定化事業へ拠出する費用です。

※ これまでは、1件10万円を超える医療費が対象でしたが、平成27年4月からは1件1円以上（全ての医療費）が対象となりました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

都道府県ごとに国民健康保険団体連合会があり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		07	共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	3,980,364
	計				3,980,364
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	3,980,364	
計				3,980,364	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	8	項	1	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ <b>継続</b>
事業名		特定健康診査等事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		140,241千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		135,170千円					
平成25年度決算 事業費総額		105,466千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の抑制を目的に実施している特定健康診査及び特定保健指導に係る費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		03	国庫支出金	特定健康診査負担金	21,967
		06	県支出金	特定健康診査負担金	21,967
	計				43,934
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	594
		11	04	印刷製本費	521
		12	01	通信運搬費	4,222
		13	01	委託料	3,607
		19	01	負担金 その他	131,262 35
計				140,241	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

市民部 保険年金課

款	8	項	2	目	2	疾病予防費	新規・ <b>継続</b>
事業名		健康保持増進事業					
平成27年度当初予算事業費総額		19,852千円					
平成26年度当初予算事業費総額		10,710千円					
平成25年度決算事業費総額		581千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画作成及び糖尿病性腎症重症化予防・受診勧奨事業</li> </ul> <p>健康・医療情報を活用して PDCA サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための実施計画の作成及び医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及びクオリティ・オブ・ライフの低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セルフ健康管理促進事業</li> </ul> <p>医療費の増加抑制のため、主に若年層を対象に簡易血液検査キットと通信機器を活用して、自己健康管理の促進を図る事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病等に関する講演会の実施</li> <li>生活習慣病予防キャンペーンの実施（年2回）、ポスター作成</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画作成及び糖尿病性腎症重症化予防・受診勧奨事業</li> </ul> <p>糖尿病性腎症重症化予防・受診勧奨事業につきましては、埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町村が実施しており、今後、全国的に展開されていく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防キャンペーン（平成26年8月26日～29日）に、いるま健康サポート会の会員延べ20名が受付や測定機器操作等の応援をしています。</li> <li>生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示（平成26年度）に、入間市医師会、市内医療機関、区長会、商工会、西武鉄道、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。</li> </ul>					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		09	繰入金	職員給与費等繰入金	1,141
		計			1,141
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	100
		11	01	消耗品費	316
		11	04	印刷製本費	222
		12	01	通信運搬費	603
		13	01	委託料	18,611
	計				19,852
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康福祉センター 健康福祉課

款	8	項	2	目	2	疾病予防費	新規・ <b>継続</b>
事業名		人間ドック等助成事業					
平成27年度当初予算 事業費総額		91,564千円					
平成26年度当初予算 事業費総額		84,989千円					
平成25年度決算 事業費総額		74,267千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>30歳以上の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その費用を助成するための費用です。助成額は28,000円（それぞれ年度内1回を限度）です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
11		01	消耗品費	4	
19		02	補助及び交付金	91,560	
計				91,564	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					